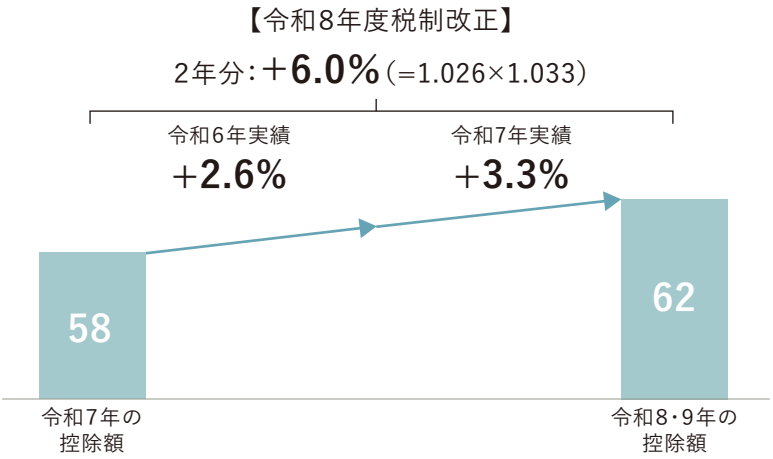
1 個人所得課税

(1) 物価上昇局面における基礎控除等の対応

■ **２年ごとに物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる**こととし、**基礎控除の額**及び**給与所得控除の最低保障額**をそれぞれ**４万円引き上げます。**



●令和７年の控除額58万円に、令和６・７年のCPI（総合）の上昇率を乗ずることで、令和８・９年分所得に適用される控除額を算出

■ 令和７年度税制改正で措置した**基礎控除の上乗せ特例**について、合計所得金額489万円（給与収入665万円相当）以下の場合の上乗せ額を**42万円まで引き上げる**とともに、**給与所得控除の最低保障額を５万円上乗せする特例を創設**します（いずれも令和８・９年分）。

